

**2025年12月期 第3四半期決算短信【日本基準】(連結)**

2025年11月13日

上場会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 上場取引所 東  
 コード番号 3486 URL <https://www.global-link-m.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 大仲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 隆 TEL 03(6415)6525  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

**1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日~2025年9月30日)**

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2025年12月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	51,924	55.1	6,148	201.1	5,632	246.2	3,791	294.3
2024年12月期第3四半期	33,473	15.6	2,041	△40.6	1,627	△49.9	961	△53.4

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 3,793百万円 (293.8%) 2024年12月期第3四半期 963百万円 (△53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	236.56	234.13
2024年12月期第3四半期	60.08	60.08

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年12月期	50,008	14,390	28.6
2024年12月期	36,414	11,617	31.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 14,315百万円 2024年12月期 11,570百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	80.50	80.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期(予想)の1株当たり期末配当及び年間配当合計については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年12月期(予想)の1株当たり期末配当及び年間配当合計は161円となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	72,000	11.7	7,200	25.6	6,500	26.5	4,300	26.0	268.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年11月13日）公表いたしました「連結業績予想（上方修正）及び配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2. 2025年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は536円62銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	16,043,516株	2024年12月期	16,012,016株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	25,989株	2024年12月期	268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	16,025,965株	2024年12月期 3 Q	16,002,966株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3 「1. （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月13日（木）にアナリスト・投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会での決算説明資料については、TDnetで開示および当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(表示方法の変更に関する注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	7
(収益認識関係) .....	7

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、主力事業である開発事業の「レジデンス」物件の引渡しが進捗したほか、土地企画事業（土地企画販売）および再生事業（オフィスビル、中古レジデンス販売）も概ね計画どおりに進捗いたしました。

開発事業においては、東京23区内を中心に環境に配慮した「レジデンス」を展開し、主に1棟バルク販売（まとめて販売）を主体とし、機関投資家や事業会社等への販売活動を進め、当第3四半期連結累計期間においては、1,037戸の引渡しが完了しました。これは、2025年12月期に引渡しを予定している1,147戸の約9割に相当し、残る110戸についても販売に関する売買契約を締結済みであり、順調に引渡しが進捗しております。また、2026年12月期以降の販売および仕入活動に注力し、販売面では、2026年12月期におけるKPIとして設定している戸数の過半を超える600戸超の売買契約をすでに締結済みです。仕入面においても、2027年12月期以降のパイプラインを着実に積み上げており、2025年中期経営計画「GLM100」の達成に向けて、順調に進捗しております。

土地企画事業においては、当第3四半期連結累計期間にて9件の土地企画販売を完了しました。期初に計画した販売KPI（18件）を上回る20件の販売に関する売買契約の締結を完了し、機関投資家および不動産企業をはじめとした事業会社の旺盛な需要を背景に、2025年12月期における販売件数は23件となる見通しであり、計画を上回る見込みであります。

再生事業においては、当第3四半期連結累計期間において5棟のオフィスビルを仕入れました。販売についても順調に進捗しており、売上総利益率が期初見込みを上回る見通しとなり、期初に計画した棟数（7棟）をすべて販売することなく、計画していた売上総利益の達成が可能となる見込みとなりました。販売を予定していた一部について、2026年12月期以降の販売とすることで、戦略的にバリューアップ期間を確保し、収益の最大化を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における具体的な経営成績は、売上高51,924,154千円（前年同期比55.1%増）、営業利益6,148,890千円（同201.1%増）、経常利益5,632,764千円（同246.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,791,176千円（同294.3%増）となり、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

このように、開発、土地企画、再生事業の順調な進捗状況から、業績予想などの説明等に記載のとおり、前回開示した営業利益以下全ての段階利益で予想を上回る見込みとなり、2025年中期経営計画「GLM100」の達成に向けても順調に進捗しております。

当社グループ方針「GLM1000」及び2025年中期経営計画「GLM100」の達成に向け、成長戦略を着実に推進するとともに、各事業の着実な持続的成長と財務規律の両立を図り、ビジネスモデルの進化を継続的に追求してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの報告セグメントは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

「当四半期の経営成績の概況」の詳細につきましては、当社ホームページの「説明会資料」をご覧下さい。

(URL : <https://www.global-link-m.com/ir/library/presentations/>)

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は47,613,468千円（前連結会計年度末比13,570,355千円増）となりました。主な内訳は、販売用不動産1,793,137千円（同2,081,999千円減）、仕掛販売用不動産32,117,524千円（同16,193,690千円増）、現金及び預金10,366,354千円（同925,170千円減）であります。

当第3四半期連結会計期間末において、固定資産は2,394,822千円（同23,297千円増）となりました。主な内訳は、投資その他の資産1,038,225千円（同37,810千円増）、有形固定資産1,289,409千円（同31,511千円減）であります。

当第3四半期連結会計期間末において、流動負債は11,469,055千円（同2,564,593千円減）となりました。主な内訳は、短期借入金6,941,538千円（同652,836千円増）、1年内返済予定の長期借入金2,808,933千円（同1,409,425千円減）、未払金153,056千円（同1,213,535千円減）であります。

当第3四半期連結会計期間末において、固定負債は24,148,240千円（同13,385,247千円増）となりました。主な内訳は、長期借入金23,919,621千円（同13,393,762千円増）であります。

当第3四半期連結会計期間末において、純資産合計は14,390,995千円（同2,772,999千円増）となりました。主な内訳は、利益剰余金13,357,019千円（同2,750,413千円増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの売上高・利益の状況及び第4四半期連結会計期間の見通し等を反映し、2025年5月20日に公表した予想から、営業利益は7,200百万円に、経常利益は6,500百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は4,300百万円に、それぞれ上方修正し、過去最高の業績を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては業績動向や株主還元の基本方針に基づき、2025年5月20日に公表した1株当たり77.5円から80.5円(3.0円増)に予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想(上方修正)及び配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

株主の皆様のご期待に応えるために、当期のプライム市場上場維持基準・業績計画を達成し、2025年中期経営計画「GLM100」そしてグループ方針「GLM1000」の実現に向けて更なる企業成長を目指してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,291,524	10,366,354
売掛金及び契約資産	12,254	31,317
仕掛品	5,308	11,119
販売用不動産	3,875,136	1,793,137
仕掛販売用不動産	※1 15,923,834	※1 32,117,524
貯蔵品	1,771	2,034
前渡金	2,369,186	2,404,595
その他	565,515	888,585
貸倒引当金	△1,419	△1,198
流動資産合計	34,043,112	47,613,468
固定資産		
有形固定資産	1,320,920	1,289,409
無形固定資産	50,189	67,187
投資その他の資産		
その他	1,000,414	1,038,225
投資その他の資産合計	1,000,414	1,038,225
固定資産合計	2,371,524	2,394,822
資産合計	36,414,637	50,008,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,106	24,116
短期借入金	6,288,702	6,941,538
1年内償還予定の社債	114,800	114,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,218,358	※1 2,808,933
未払金	1,366,591	153,056
未払法人税等	1,290,077	764,196
賞与引当金	-	47,220
転貸事業損失引当金	34,669	3,202
その他	688,342	611,991
流動負債合計	14,033,648	11,469,055
固定負債		
社債	152,400	85,000
長期借入金	※1 10,525,859	※1 23,919,621
転貸事業損失引当金	2,172	1,176
その他	82,562	142,442
固定負債合計	10,762,993	24,148,240
負債合計	24,796,642	35,617,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	582,192	610,259
資本剰余金	382,192	412,759
利益剰余金	10,606,606	13,357,019
自己株式	△157	△65,025
株主資本合計	11,570,834	14,315,012
新株予約権	34,057	60,628
非支配株主持分	13,102	15,354
純資産合計	11,617,995	14,390,995
負債純資産合計	36,414,637	50,008,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	33,473,200	51,924,154
売上原価	28,783,586	42,521,445
売上総利益	4,689,613	9,402,709
販売費及び一般管理費	2,647,661	3,253,818
営業利益	2,041,952	6,148,890
営業外収益		
持分法による投資利益	-	101
受取配当金	-	25,002
受取利息	-	11,325
雑収入	-	4,674
その他	4,554	2,993
営業外収益合計	4,554	44,096
営業外費用		
支払利息	329,969	441,246
持分法による投資損失	5,219	-
支払手数料	63,944	113,310
その他	20,137	5,666
営業外費用合計	419,270	560,223
経常利益	1,627,235	5,632,764
特別損失		
固定資産除却損	2,189	-
特別損失合計	2,189	-
税金等調整前四半期純利益	1,625,046	5,632,764
法人税、住民税及び事業税	546,953	1,707,493
法人税等調整額	114,782	131,842
法人税等合計	661,735	1,839,336
四半期純利益	963,310	3,793,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,916	2,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	961,394	3,791,176

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	963,310	3,793,428
四半期包括利益	963,310	3,793,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	961,394	3,791,176
非支配株主に係る四半期包括利益	1,916	2,251

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において「流動資産」に表示しておりました「売掛金」は、第2四半期連結会計期間において新たに「契約資産」が発生したため、第2四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第10号)に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
仕掛販売用不動産	3,167,117千円	2,806,814千円
1年内返済予定の長期借入金	2,244,528	901,029
長期借入金	1,044,647	2,014,340

2 保証債務

当社は、本社の賃借物件に係る差入敷金について、賃貸人及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は賃貸人に対し差入敷金を預託しており、当社は賃貸人が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
債務保証額	162,387千円	162,387千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	79,280千円	60,468千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントは不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
区分販売	2,762,937	12,939,408
1棟販売（注）1	1,313,890	9,235,000
不動産管理	202,145	204,351
再生事業	-	3,044,273
土地企画販売	4,571,677	9,461,209
その他（注）1	111,159	273,219
顧客との契約から生じる収益	8,961,808	35,157,462
その他の収益（注）2	24,511,391	16,766,692
外部顧客への売上高	33,473,200	51,924,154

(注) 1. 2024年12月期第4四半期連結会計期間より、事業内容の拡大に対応し、より実態を適切に反映するため、「1棟販売」を「その他」の区分から分離しております。これにより、前第3四半期連結累計期間についても、同様の区分により表示しております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社グローバル・リンク・マネジメント  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 原賀 恒一郎  
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 大久保 照代  
業務執行社員 公認会計士

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社グローバル・リンク・マネジメントの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。